

令和3年6月10日

四国南海トラフ地震対策戦略会議事務局

四国南海トラフ地震対策戦略会議を開催します。 ～緊迫度が増している南海トラフ地震への防災対策推進に向けて～

四国南海トラフ地震対策戦略会議は、東日本大震災を踏まえ、平成23年12月に「四国地震防災基本戦略」を策定、その後、中央防災会議の被害想定の見直し等による改定を行いつつ、各機関において継続し、様々な取り組みが進められています。

この度、令和3年度 四国南海トラフ地震対策戦略会議を以下のとおり実施します。

1. 日時 令和3年6月17日（木）10:00～12:00
2. 場所 高松サポート合同庁舎 北館 13階 災害対策室（WEB会議を併用）
3. 議事 ○四国地震防災基本戦略の推進について
四国地震防災基本戦略のうち、重点的な推進を図る必要のある「根幹的な応急対応に関する項目」について、現状及び今後の方針を報告します。
○戦略会議合同訓練の実施について
戦略会議合同訓練（令和3年11月上旬実施予定）について、訓練の内容を提案します。

4. その他

○会議はマスコミのみ公開で行いますが、新型コロナウイルス感染症対策のため、取材を希望される場合は6月15日（火）17:00までに下記問い合わせ先まで連絡をお願いします。なお、取材希望者が多数となる場合は、各社の参加人数を制限させていただく可能性がありますので予めご了承ください。

○四国南海トラフ地震対策戦略会議の概要は別紙1を参照願います。

・この施策は、四国圏広域地方計画「No.1南海トラフ地震を始めとする大規模自然災害等への「支国」防災力向上プロジェクト」の取り組みに該当します。

問 い 合 わ せ 先

○主な問い合わせ先

国土交通省 四国地方整備局 防災室

総括防災調整官

福島 奨

（内線 2119）

○防災室長

梶田 雄樹

（内線 2151）

TEL (087) 851-8061（代表）

(087) 811-8310（ダイヤルイン）

【参考】◆四国地震防災基本戦略に関するHPは、下記のとおり

<http://www.skr.mlit.go.jp/kikaku/senryaku/index.html>

- 四国では平成17年6月に、防災関係機関の連絡調整を図る「四国東南海・南海地震対策連絡調整会議」を設立、東日本大震災後は巨大地震・津波に備える「四国地震防災基本戦略」を策定するための「四国東南海・南海地震対策戦略会議」を平成23年6月に設立し、地震防災対策を図ってきたところ。
- さらに、平成25年11月の「南海トラフ地震防災対策の推進に関する特別措置法」公布に合わせて、上記2会議を統合し、「四国南海トラフ地震対策戦略会議」を平成26年3月に設立、関係機関連携のもと、具体的な地震防災対策を推進している。

四国南海トラフ地震対策戦略会議（H23.6設立、H26.3統合・改名）

【目的】

南海トラフ地震への備えを、関係機関の連携・協力により強力かつ着実に推進していく。

※四国全域における「四国地震防災基本戦略」の策定・推進

【構成員】

【学識経験者】 6名

学識経験者

【国の地方支分部局】 21機関

内閣府、四国管区警察局、四国総合通信局、四国財務局、国税庁高松国税局、四国厚生支局、中国四国農政局
林野庁四国森林管理局、四国経済産業局、中国四国産業保安監督部四国支部、四国地方整備局、四国運輸局、大阪航空局
国土地理院四国地方測量部、気象庁高松地方气象台、海上保安庁第五管区海上保安本部、海上保安庁第六管区海上保安本部
中国四国地方環境事務所、中国四国防衛局、陸上自衛隊第14旅団、海上自衛隊呉地方総監部

【地方公共団体】 9機関

徳島県、香川県、愛媛県、高知県、徳島県警察本部、香川県警察本部、愛媛県警察本部、高知県警察本部、四国市長会

【経済団体】 2機関

四国経済連合会、四国商工会議所連合会

【その他の機関】 12機関

全国消防長会四国支部、日本銀行高松支店、西日本高速道路(株)四国支社、四国電力(株)、四国旅客鉄道(株)
日本貨物鉄道(株)四国支店、西日本電信電話(株)四国事業本部、(株)NTTドコモ四国支社、(独)水資源機構吉野川本部
四国ガス(株)、本州四国連絡高速道路(株)鳴門管理センター、(独)都市再生機構